

調査分析部会のこれまでの主な取り組み

平成 25 年 5 月 30 日

宇宙政策委員会

調査分析部会

1. 経緯

宇宙基本計画（平成 25 年 1 月 25 日宇宙開発戦略本部決定）において、宇宙開発利用に関する政策の企画立案に資するため、宇宙政策委員会の情報収集、調査分析機能の強化が掲げられおり、宇宙政策委員会の下に「調査分析部会」を設置し、国内外の動向、科学技術等の動向について総合的な情報収集・分析を行うこととされた。

2. 開催状況

- 第 1 回（3 月 27 日）：今後の検討の進め方、情報収集及び調査分析の論点等
- 第 2 回（4 月 25 日）：米国の宇宙政策について
- 第 3 回（5 月 27 日）：欧州の宇宙政策について

3. 主な議論

- 我が国の関係機関における情報収集、調査分析機能の在り方を明確にし、仕組みを根付かせることが重要である。
- 基礎的な情報収集に加え、方向性や目的意識を持って調査分析を行うとともに、公表情報の信頼性について検証する必要がある。
- JAXAにおいて、調査分析機能の強化として、今年度から調査分析課が新たに設置されたことは評価できる。JAXAは、調査分析部会で出された関心事項や関係府省のニーズを踏まえ、政府と連携して効率的、効果的に情報収集、調査分析を行うことが期待されている。
- 米国の宇宙政策においては、軍民の両分野をいかに調整して相乗効果を高めていくのかが常に課題となっている。
- 米国のジョージワシントン大学宇宙政策研究所について、大学教育研究機関としての客観性、中立性及び人材育成機能並びに卒業生が宇宙関連の行政府や民間企業に就職し、ネットワークが形成されていることが着目される。
- EUとESAの間でEUのニーズの吸い上げや予算の調整がどのように行われているのか、優先順位はどのように決められているのかといったメカニズムについて今後調査が必要である。
- 衛星画像のアプリケーションに関する利用拡大のために取られている戦略について、コペルニクス計画などを進める欧州を中心に調べる必要がある。

4. 今後の予定

アジア諸国等の宇宙政策について、委員からの情報提供や関係機関からのヒアリングを行うとともに、我が国の関係機関における情報収集、調査分析機能の在り方について議論を行う予定である。